



スパークス・ジャパン・ エクイティ・ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年5月26日から2020年5月25日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に
分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

愛称：**ビッグウェイブ 21**

第16期 運用報告書(全体版) (決算日 2016年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
<お問い合わせ先>

リテールBD マーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めました。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率		
7期(2007年5月25日)	円 14,446	円 0	% △ 9.6	1,715.54	% 8.3	% 90.5	百万円 8,035
8期(2008年5月26日)	11,487	0	△20.5	1,344.18	△21.6	87.9	5,073
9期(2009年5月25日)	7,640	0	△33.5	883.00	△34.3	96.0	2,942
10期(2010年5月25日)	7,741	0	1.3	859.82	△ 2.6	97.1	2,451
11期(2011年5月25日)	7,750	0	0.1	817.74	△ 4.9	96.8	2,091
12期(2012年5月25日)	7,137	0	△ 7.9	722.11	△11.7	94.0	1,755
13期(2013年5月27日)	12,237	0	71.5	1,154.07	59.8	94.0	2,684
14期(2014年5月26日)	13,777	0	12.6	1,194.69	3.5	92.3	2,414
15期(2015年5月25日)	19,309	300	42.3	1,659.15	38.9	95.0	2,735
16期(2016年5月25日)	17,861	0	△ 7.5	1,342.88	△19.1	92.9	3,066

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■当期中の基準価額と市況等の推移

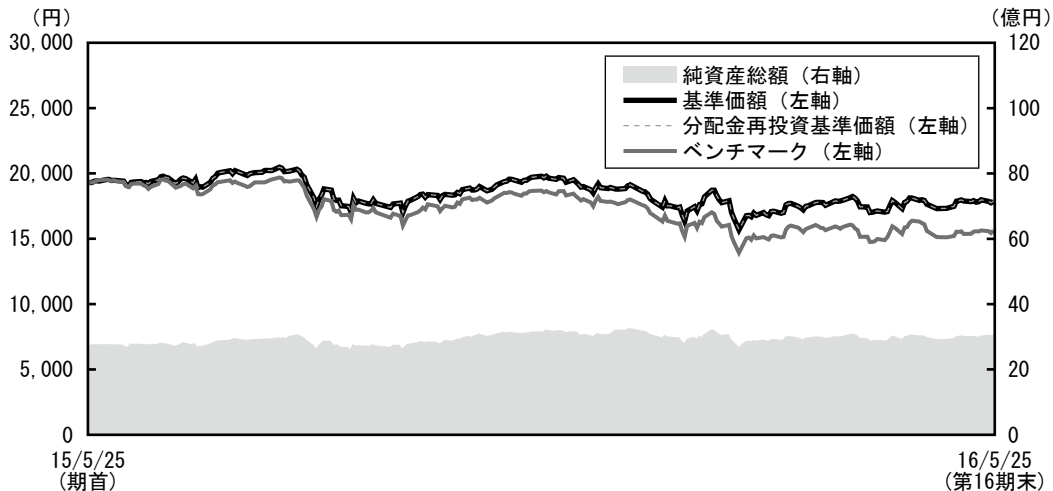
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首) 2015年5月25日	円 19,309	% —	1,659.15	% —	% 95.0
5月末	19,418	0.6	1,673.65	0.9	93.2
6月末	19,367	0.3	1,630.40	△ 1.7	94.3
7月末	20,056	3.9	1,659.52	0.0	93.2
8月末	18,727	△ 3.0	1,537.05	△ 7.4	94.3
9月末	17,500	△ 9.4	1,411.16	△14.9	91.0
10月末	18,999	△ 1.6	1,558.20	△ 6.1	90.6
11月末	19,548	1.2	1,580.25	△ 4.8	90.7
12月末	19,129	△ 0.9	1,547.30	△ 6.7	92.7
2016年1月末	18,205	△ 5.7	1,432.07	△13.7	90.5
2月末	16,955	△12.2	1,297.85	△21.8	94.6
3月末	17,881	△ 7.4	1,347.20	△18.8	92.6
4月末	17,642	△ 8.6	1,340.55	△19.2	94.7
(期末) 2016年5月25日	17,861	△ 7.5	1,342.88	△19.1	92.9

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年5月26日～2016年5月25日)

基準価額は期首に比べ7.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第16期首：19,309円

第16期末：17,861円(既払分配金0円)

騰落率：△7.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウェイトにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- ※ ベンチマークは期首(2015年5月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当期は日本株式市場が下落する厳しい運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をしたことから、ファンドの基準価額は下落したものの、その下落率は市場全体の下落率より軽微なものに止まりました。

3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は17,861円（分配金込）、騰落率は-7.5%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率-19.1%に比較して下落率は低く留まりました。

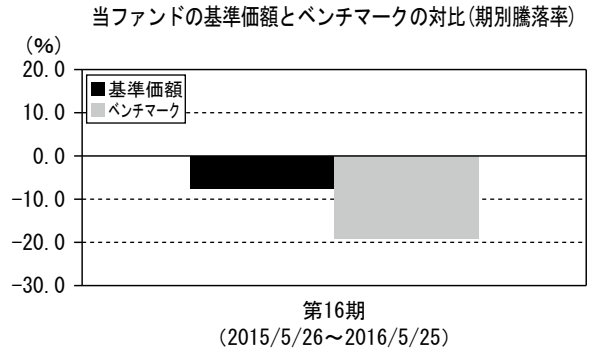
ベンチマークとの比較においては、業種別に見るとサービス業、小売業、その他製品などの業種がプラスに寄与したほか、下落率の大きかった銀行業について、ベンチマークと比較して保有比率を低位に抑えていたこともベンチマークより下落率を低く抑える要因となりました。貢献度の高い業種の中で具体的に寄与した銘柄はサービス業ではエムスリー、小売業では良品計画、その他製品ではコクヨやヤマハなどです。これらの銘柄は好調な業績を受けて市場全体が下落する中において、逆行して株価が上昇しました。

■投資環境

当期の日本株式市場は2012年末から続いていた上昇の流れが止まり、下落に転じました。当ファンドのベンチマークであるTOPIXは前期末に比較して19.1%下落しました。

時間軸に沿って当期の日本株式市場を見ると、前半は上昇して始まりましたが、中盤移行は中国において株価指数の急落や、人民元の切り下げなどにより、景気悪化に対する懸念が広がったことを受けて、2015年8月を境に株価は下落に転じました。また、2016年1月から為替市場で円高が急速に進んだことも日本株式市場にマイナスに働き、下落ペースが加速しました。円高要因は複数あると思われませんが、世界的な景気鈍化を要因に米国の利上げペースが想定より遅れるとの見方が台頭しはじめたことが一つのきっかけになったと思われます。日本銀行が2月にマイナス金利を導入し、更なる金融緩和を行いました。為替市場の方向感を変えるには至りませんでした。

なお、期を通じて中東での紛争、欧州でのテロ、北朝鮮の核実験などの地政学的なリスク要因が発生したことも市場参加者の心理を冷やす要素になったと考えられます。



■ポートフォリオ

当ファンドでは「中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行う」という基本方針の下、時価総額や業種等の属性にとらわれずに銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期の前半は過去数年の上昇相場を経て割高感が台頭してきた銘柄が増えたことから、株価が割安な銘柄の中から業績が堅調に推移する見込みである銘柄を慎重に選別して投資を行いました。後半から景気に不透明感が高まったことを踏まえて方針を再検討し、景気感応度の高い企業への投資比率を減らし、経営体質が良好な企業の中から株価下落で割安感がでたと判断した銘柄を選別して投資比率を高めました。主な個別銘柄の事例として、期中に新規に投資したのはダイキン工業、マツモトキヨシホールディングスなどです。また、期の後半から投資比率を高めたのは計測制御装置の開発・販売を営むキーエンス、自転車部品メーカーのシマノ、医療機器の製造・販売を行うシスメックスなどです。一方で首都圏と大阪で銀行を営むりそなホールディングス、オフィスビル賃貸とマンション販売を主力事業とする住友不動産、自動車メーカーのトヨタ自動車などを売却しました。

(主なプラス要因)

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は医療業界向けに効率化サービスを提供するエムスリー、「au」ブランドで通信事業を行うKDDI、「無印良品」を運営する良品計画などです。エムスリーは医薬品開発における治験業務の受託サービスが高成長を遂げたことに加え、海外展開や新規事業開拓などが着実に進展していることが評価されて株価が上昇しました。

KDDIは携帯電話ユーザーがスマートフォンに移行し、データ利用料金を多く払うようになったことが主要因となり業績が好調に推移したため、株価は堅調に推移しました。

良品計画はかねてより強化してきたブランド力向上策が奏功し日本での販売が堅調に推移していることに加え、積極化している中国での販売動向が好調であることから株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は「ユニクロ」を運営するファーストリテイリング、旅行会社のエイチ・アイ・エス、通信・インターネット事業を営むソフトバンクグループなどです。

ファーストリテイリングは価格戦略の失敗や天候不順の影響などによる販売減少を要因に業績が悪化したことを受けて株価が下落しました。

エイチ・アイ・エスは欧州向け旅行がテロの影響により減少したことや、熊本地震によって九州を主要営業エリアとしている子会社(熊本の九州産業交通、長崎のハウステンボス)の業績が悪化することが懸念され株価が下落しました。

ソフトバンクグループは海外の主要グループ会社であるスプリントやアリババの株価下落を受けて自身の株価も軟調に推移しました。

これらの企業はいずれも本質的に高い競争力を有しており、中長期的に見て成長路線に回帰することが期待されることから、当ファンドでは保有をしていきます。

■今後の運用方針

今後の運用方針としては個別企業調査を中心とした活動を通して、見通しの良い銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなった銘柄や株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを基本としていきます。

株式の売買のタイミングは①企業価値評価を変更した際と、②株価が大きく変動した際の二つのタイミングで行います。企業価値評価は調査活動、企業からの発表、各種報道などにより新たな情報を取得した際に見直しを行います。一方、株価変動については企業価値の変化以上に株価が大幅に上昇した場合は売却し、逆に大幅に下落した場合は買入れを行います。日々、継続した調査活動を行い、今後の成長期待が高く、株価に割高感のない銘柄を発掘し、積極的に投資をしていくことで、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査においては大きな潮流であるグローバル化、長寿化、情報化などのテーマを基本的な着眼点として個別企業を一社ずつ調べていく活動を続けていきます。四半期ごとに調査計画を立てて活動を遂行しますが、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は計画に固執せずに機動的に調査対象を広げます。

個別企業を調査する上では、財務情報の分析を効率的に行う一方で、非財務情報の分析に時間を費やし、将来予測の精度を向上させるように努めます。非財務情報の中でも特に経営理念、中期ビジョン、ESG(環境、社会、企業統治)などについて着目して調査を行うことで、企業のビジネスモデルの優位性や価値創造プロセスを把握することに注力します。開示資料で読み取れない部分については企業とミーティングをもつことで情報を収集します。

ESGについては、企業の持続的発展、事業基盤の安定性、経営の実行力などを判断する上で重要な要素と考えています。近年、企業のESGに対する情報開示が積極的になってきており、投資家が判断材料として利用できるようになってきているため、今後ますます株価への影響が強くなると予想されます。このような流れを適切にとらえるべく分析手法を高度化させることで、企業の潜在的な成長性やリスクを見極め、企業価値算定の精度を向上させていきます。また、企業がESGに関して投資家の意見を求める動きが強まっていることから、積極的に対話を行っていく方針です。

ファンドの投資活動としても、社会性の高い企業への投資により社会全体をより良い方向に向けていくことに貢献することを目指していきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■分配金

当ファンドは、当期において高水準の基準価額を維持したものの、前期末との比較では下落して終わったため、収益分配は見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第16期 (2015年5月26日～ 2016年5月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,860

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第16期 2015年5月26日～2016年5月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	342円 (181)	1.84% (0.97)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(141)	(0.76)	
(受託会社)	(20)	(0.11)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	23 (23)	0.12 (0.12)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.01 (0.01)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(d) 実績報酬	0	0	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	367	1.97	
期中の平均基準価額は18,619円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2015年5月26日から2016年5月25日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	場	千株 849 (48)	千円 2,064,313 (-)	千株 1,092 (-)	千円 1,577,333 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券、投資証券

		単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	G L P 投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.051 (0.027)	6,345 (3,083)	0.078	9,456

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,641,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,751,851千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2015年5月26日から2016年5月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キ エ ン ス	1.8	107,322	59,623	大 和 ハ ウ ス 工 業	36.1	108,722	3,011
伊 藤 忠 商 事	56.7	88,643	1,563	伊 藤 忠 商 事	77.3	106,195	1,373
ファーストリテイリング	2.1	80,571	38,367	りそなホールディングス	166	90,895	547
シ マ ノ	4.5	79,217	17,603	東 日 本 旅 客 鉄 道	8.9	88,656	9,961
パ ー ク 2 4	24.2	70,439	2,910	セ コ ム	9.1	76,310	8,385
シ ス メ ッ ク ス	9.3	66,091	7,106	住 友 不 動 産	17	57,780	3,398
日 本 電 産	7.2	61,036	8,477	パ ー ク 2 4	25.5	55,153	2,162
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	24.9	58,841	2,363	富 士 重 工 業	12.2	50,475	4,137
ソフトバンクグループ	7.6	56,190	7,393	ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	9.5	47,963	5,048
大 塚 商 会	9.6	55,636	5,795	ヤ マ ハ 発 動 機	20	46,860	2,343

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2015年5月26日から2016年5月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2015年5月26日から2016年5月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況
(2015年5月26日から2016年5月25日まで)
該当事項はありません。

■組入資産の明細(2016年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	3.7	—	—	—
建設業 (1.1%)				
大和ハウス工業	37.3	9.8	31,810	
食料品 (1.2%)				
森永製菓	33	—	—	—
カルビー	—	8.9	35,199	
繊維製品 (0.9%)				
帝人	97	—	—	—
パルプ・紙 (1.5%)				
大王製紙	—	37.6	43,728	
化学 (10.5%)				
クラレ	15	—	—	—
アイカ工業	19.1	9.7	23,813	
花王	8.3	15.2	89,832	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	—	—	—
日東電工	6.3	3.5	24,283	
エフピコ	8.9	16.2	77,922	
天馬	—	11.1	18,903	
ユニ・チャーム	4.5	29.4	63,107	
医薬品 (0.5%)				
ロート製薬	9.1	8.6	14,370	
金属製品 (2.3%)				
LIXILグループ	—	2.8	5,264	
リンナイ	1.2	6.4	60,224	
機械 (2.4%)				
クボタ	12	7	11,259	
ダイキン工業	—	6	55,704	
電気機器 (13.8%)				
日本電産	8.5	15.7	131,534	
ソニー	—	2.2	6,758	
キーエンス	0.3	2.1	142,653	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	4.6	13.1	100,870	
ウシオ電機	14.9	—	—	—
日本デジタル研究所	14.2	—	—	—
カシオ計算機	—	6.3	10,836	
村田製作所	1.3	—	—	—
象印マホービン	12	—	—	—
輸送用機器 (5.8%)				
トヨタ自動車	5.7	—	—	—
富士重工業	20.7	18.5	71,891	
ヤマハ発動機	15.9	—	—	—
シマノ	1.2	5.7	93,366	
精密機器 (2.0%)				
テルモ	2.8	2.8	12,376	
マニー	1	—	—	—
HOYA	—	9.6	36,480	
朝日インテック	—	1.3	7,410	
その他製品 (5.7%)				
スノーピーク	1.2	—	—	—
アシックス	10.9	5.6	13,787	
ヤマハ	13.9	15	49,275	
ビジョン	4.2	11.8	34,113	
コクヨ	18.2	45.3	66,364	
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	9.7	3.4	33,146	
東海旅客鉄道	—	1.2	22,962	
倉庫・運輸関連業 (1.3%)				
トランコム	2.6	5.9	36,344	
情報・通信業 (12.4%)				
コエーテックホールディングス	9	23.9	46,820	
メディアアドゥ	11	—	—	—
マークライنز	2.7	—	—	—
インフォコム	10.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	—	5.1	29,427
大塚商会	11.4	16	84,000
KDDI	40.9	48.3	157,071
ソフトバンクグループ	7.5	5.6	34,753
卸売業 (5.2%)			
伊藤忠商事	43.6	23	31,429
内田洋行	49	—	—
サンゲツ	11.8	10.5	21,283
ミスミグループ本社	19.4	58.1	96,446
小売業 (12.4%)			
エービーシー・マート	15.1	12.2	86,742
マツモトキヨシホールディングス	—	9.6	55,200
セブン&アイ・ホールディングス	5.5	5.1	23,699
良品計画	3.7	2.6	64,896
ドンキホーテホールディングス	1.3	—	—
ヤオコー	5.7	—	—
ニトリホールディングス	—	2.3	25,415
ファーストリテイリング	1.3	3.4	97,716
銀行業 (—%)			
りそなホールディングス	134.9	—	—
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	—	30.6	46,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イー・ギャランティ	—	9.6	25,142	
不動産業 (3.4%)				
パーク24	32	30.7	96,551	
住友不動産	13	—	—	
サービス業 (14.0%)				
カカクコム	8	20.3	42,284	
エムスリー	18.1	29.2	93,148	
オリエンタルランド	1.5	1.5	10,902	
りらいあコミュニケーションズ	15.4	—	—	
ユー・エス・エス	—	23.8	40,507	
弁護士ドットコム	4.1	7.2	17,676	
Keep Per 技研	2	10.4	17,940	
ライドオン・エクスプレス	9.3	10.8	15,141	
リロ・ホールディング	1.9	4	60,280	
エイチ・アイ・エス	22.9	25.5	71,068	
セコム	11.3	3.5	29,949	
船井総研ホールディングス	20.1	—	—	
合 計	株数、金額	965	770	2,847,456
	銘柄数<比率>	65銘柄	58銘柄	<92.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2016年5月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2016年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	2,847,456	92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	247,407	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,094,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,094,863,720円
コール・ローン等株	230,471,560
株式	2,847,456,500
未 収 配 当 金	16,935,660
(B) 負 債	28,769,484
未 払 解 約 金	964,530
未 払 信 託 報 酬	27,637,099
そ の 他 未 払 費 用	167,855
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,066,094,236
元 本	1,716,647,745
次 期 繰 越 損 益 金	1,349,446,491
(D) 受 益 権 総 口 数	1,716,647,745口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	17,861円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

- ① 期首元本額 1,416,836,080円
 期中追加設定元本額 627,311,292円
 期中一部解約元本額 327,499,627円
- ② 分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	705,583,668円
分配準備積立金額	D	643,862,823円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	1,349,446,491円
当ファンドの期末残存口数	F	1,716,647,745円
1 万 口 当 ち 収 益 配 分 対 象 額 (G = E / F × 10,000)	G	7,860.94円
1 万 口 当 ち 分 配 金 額	H	－円
収益分配金金額(I = F × H / 10,000)	I	－円

■お知らせ

平成27年8月26日付で以下の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの受益権の取得時の申込単位につき、販売会社が定める単位で取扱いできるように、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■損益の状況

(自2015年5月26日 至2016年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,494,402円
受 取 配 当 金	40,476,539
受 取 利 息	17,142
そ の 他 収 益 金	721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 219,962,328
売 買 損 益	198,663,943
売 買 損 益	△ 418,626,271
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,483,745
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 233,951,671
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	643,862,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	939,535,339
(配 当 等 相 当 額)	(503,679,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(435,855,377)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,349,446,491
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,349,446,491
追 加 信 託 差 損 益 金	939,535,339
(配 当 等 相 当 額)	(503,679,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(435,855,377)
分 配 準 備 積 立 金	643,862,823
繰 越 損 益 金	△ 233,951,671

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。